

Ⅱ. 貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	469,748	工事未払金	126,579
預け金	200,000	未払金	50,656
完成工事未収入金	303,900	未払費用	79,582
未成工事支出金	22,482	未払法人税等	5,480
原材料及び貯蔵品	802	未払消費税等	11,466
繰延税金資産	13,317	預り金	453
未収入金	1,409	流動負債合計	274,218
前払費用	6,234	負債合計	274,218
流動資産合計	1,017,896		
固定資産		純資産の部	
有形固定資産		株主資本	
建物(純額)	8,537	資本金	60,000
工具、器具及び備品(純額)	7,306	利益剰余金	
有形固定資産合計	15,843	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	724,004
繰延資産	315	利益剰余金合計	724,004
繰延税金資産	19	株主資本合計	784,004
その他投資等	24,149		
投資その他の資産合計	24,483	純資産合計	784,004
固定資産合計	40,327		
資産合計	1,058,223	負債純資産合計	1,058,223
当期純利益	64,906		

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

V. 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金……………・個別法による原価法

原材料及び貯蔵品……………・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

・建物、構築物……………3年～15年

・工具、器具及び備品……………3年～20年

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円)
建物	3,882
工具、器具及び備品	2,559
計	6,442
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	(千円)
短期金銭債権	474,664
短期金銭債務	8,561

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	(千円)
営業取引による取引高	
売上高	1,521,212
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	19

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における発行済株式数	普通株式	1,200 株
------------------	------	---------

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
未払賞与	12,124
未払事業税	1,173
その他	38
繰延税金資産小計	13,336
繰延税金資産合計	13,336

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行っております。

一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で富士通ネットワークソリューションズ(株)に預け入れをしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。

営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びその差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差異
(1)預金	469,748	469,748	-
(2)完成工事未収入金	303,900	303,900	-
(3)預け金	200,000	200,000	-
資産計	973,648	973,648	-
(1)工事未払金	126,579	126,579	-
(2)未払金	50,656	50,656	-
負債計	177,235	177,235	-

資産

(1)預金、(2)完成工事未収入金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)工事未払金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 653,337円37銭

1株当たり当期純利益金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54,088円78銭